

- 審議事項：計画の方向性及び施策体系について
- 開催日：令和6年6月26日（水）
- 出席委員：会長・増田健太郎（九州大学名誉教授）、副会長・西田淳一（福岡市立中学校校長会代表）、（敬称略）大寶孝子（筈松校区子ども会育成連合会会長）、古賀誠子（福岡県私学協会福岡支部監事）、佐藤裕保（福岡県警察本部生活安全部少年課少年健全育成室長兼児童虐待対策室長）、白川義人（福岡市PTA協議会 副会長）、野坂和幸（福岡市立小学校校長会代表）

【主な意見（要約）】

[少子化]

- 結婚や出産は個人の考えを尊重すべきだが、子どもをもつことを前向きに考えられる環境を整えていくことが教育において必要。妊娠や出産に関する正しい知識を得るための性教育の充実や、学校教育の中で赤ちゃんともふれあう機会を設けることが必要。
- 学校の中には、総合学習で赤ちゃんともふれあう場をつくっているところもある。そういう好事例を教育委員会で集めて、横展開していく取組が必要。

[充実してほしい子育て施策]

- 育児に関する相談窓口の情報を、子育て家庭にしっかり届ける取組が必要。
- ニーズ調査の中で、経済的負担の軽減が求められており、今後、具体的な検討をしてほしい。

[子どもの遊び・活動の場]

- 遊び・活動の場の充実にあたっては、子どもの見守り体制や安全管理上の問題を十分考慮する必要がある。
- 最近はボール遊びができない公園も多い。ボール遊びができる場を確保できるとよい。
- 子ども会の解散等により、子ども同士がふれあう機会も減っている。共働きにより、子どもが子ども会に入りたくても保護者の意向で入会しないことが多い。
- 子ども会は、昔は子どもたちが主体で、自ら計画をして遊ぶ形だったが、今は大人が子供を遊ばせる形に変化している。
- 子ども会が減少する一方で、子ども食堂には子どもたちが集まっているところもある。そういう取組みを支援していくことも必要。

[困難を抱える子ども・若者への支援]

<いじめ>

- いじめは事後対応ではなく、予防教育が重要。4月は先生方も忙しいと思うが、心理学的に初頭効果で非常に記憶に残りやすいことから、4月の最初に1時間でもよいので、いじめに特化した予防教育をしてはどうか。また、保護者向けの研修会も実施してはどうか。
- 紙媒体のQ-Uアンケートは、先生方の負担が大きく、結果の返却に時間がかかるため、Web版を導入し、SOSがあればすぐに対応するようにできないか。

<不登校>

- 自身のやりたいことのために学校に行かない選択をしている子どももいる。「不登校」という言葉のマイナスなイメージを払拭したい。
- 自治体によっては、不登校という名前そのものを変えていこうとしているところもある。ネーミングも検討課題の1つ。
- 教育相談コーディネーターは通常、中学校区に1名の配置だが、専属的に不登校対応を行う先生がいることは非常に効果的だと感じており、各小学校への配置が望ましい。
- 教室には入れないが、別室であれば登校できる子どもへの対応が各小学校に任されている。中学校のステップルームのように、小学校でも教室の確保ができないものか。
- 不登校の中には、部活には行きたいという生徒もいる。部活動のみの参加についての取扱い、現状、ケースごとに各学校で判断するようだが、部活を通じて学校に足を運ぶ回数が増えたり、学校生活につながったりすることもあるため、認めてほしい。
- 学生サポーター制度については、大学生が身近にいてくれることで、不登校児童生徒のロールモデルとなる側面もあると思うため、うまく活用してはどうか。
- 不登校対応では、子どもが自ら楽しんで学ぶことができる授業づくりも大事。佐賀県のある学校では、知識注入型ではなく、子ども同士が関わり合って問題を解いていく仕組みを導入したら、不登校がほとんどなくなったという事例もある。そのためには、先生の人的体制強化や働き方改革を進め、ゆっくりと安心して授業研究に取り組める、ゆっくりと子どもと向き合える時間を確保することが必要。

<自殺防止>

- 一番重要なのは子どもの自死予防。夏休み明けに自殺者が増える傾向にあるため、夏休み後半や夏休み明けにスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーが、学校や電話で相談に応じられないか。
- 自死予防のために、学校から医療機関へ早くつなぎたいのに、1か月～2か月待ちという状況がざらにあり、スクールカウンセラーでは対応できない案件を学校が抱えることがある。緊急時に心療内科へつないでくれる行政の仕組みがあるとよい。

<その他>

- 警固界限などの問題に対しては、アウトリーチ型の支援が必要であるとともに、アウトリーチでつながった後の支援や居場所についても検討が必要。